

平成28年度

事業報告書

国立研究開発法人海洋研究開発機構

目次

1 国民の皆様へ.....	3
2 機構に関する基礎的な情報.....	3
(1) 機構の概要.....	3
① 目的.....	3
② 業務内容.....	4
③ 沿革.....	4
④ 設立根拠法.....	5
⑤ 主務大臣.....	5
⑥ 組織図.....	6
⑦ その他の概要.....	7
(2) 事務所所在地.....	7
(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額.....	7
(4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴.....	8
(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに機構への出向者の数.....	9
3 財務諸表の要約.....	10
(1) 要約した財務諸表.....	10
① 貸借対照表.....	10
② 損益計算書.....	11
③ キャッシュ・フロー計算書.....	11
④ 行政サービス実施コスト計算書.....	12
(2) 財務諸表の科目の説明（主なもの）.....	13
① 貸借対照表.....	13
② 損益計算書.....	13
③ キャッシュ・フロー計算書.....	14
④ 行政サービス実施コスト計算書.....	14
4 財務情報.....	15
(1) 財務諸表の概況.....	15
① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー等の主要な財務データの経年比較・分析.....	15
② セグメント事業損益の経年比較・分析.....	17
③ セグメント総資産の経年比較・分析.....	18
④ 目的積立金の申請、取崩内容等.....	18
⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析.....	19
(2) 重要な施設等の整備等の状況.....	20
① 当事業年度中に完成した主要施設等.....	20
② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充.....	20

③ 当事業年度中に処分した主要施設等	20
(3) 予算及び決算の概況	21
(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	22
5 事業に関する説明	23
(1) 財源の内訳	23
① 内訳	23
② 自己収入の明細	23
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	23
6 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況	24

1 国民の皆様へ

当機構は、平成26年4月から5ヵ年の第3期中期目標期間を開始し、国家的・社会的ニーズを踏まえた重点研究開発を実施することとし、これらを組織横断的に推進するため、7つの中期研究開発課題を設定しました。その3年目として平成28年度の事業を進めて参りました。

平成26年6月6日の参議院本会議で改正法が成立した独立行政法人通則法が平成27年4月1日より施行され、当機構は研究開発に係るものを主要な業務とする国立研究開発法人に分類され、法人名にも新たに「国立研究開発法人」を冠するとともに、国立研究開発法人は「研究開発成果の最大化」という使命を帯びることになりました。「研究開発成果の最大化」とは、国民経済の健全な発展その他の公益に資する研究開発成果の創出を当機構のみならず、国全体として「最大化」することです。

これに対応するため、当機構においても平成27年7月1日より研究開発成果の最大化によりイノベーションの創出を目的として、理事長を本部長とする海洋科学技術イノベーション推進本部を設置し、イノベーション事業の推進、体制の整備等を実施しました。当該本部では将来のイノベーションに繋げるための取組として、従来より実施してきたシーズ探索・育成に係る取組みや、実用化促進に係る取組みを、時機を捉えた見直しをしたうえで、将来のイノベーションに繋げるための取組みとして「イノベーション萌芽研究プログラム」「イノベーション促進プログラム」を創設し、所内公募を実施しました。

また、引き続き中期目標の達成に向けて、一連の事業を円滑に進めていくため、組織一体となって取り組んでまいりました。例えば、平成28年度は、地球深部探査船「ちきゅう」により掘削した孔内にセンサーを設置し、地震・津波観測監視システム「DONET」と接続することで、DONETの海底観測網と長期孔内観測を統合した高精度観測網によって、初めて南海トラフの海底下プレート境界での地震発生・海底地殻変動と津波発生の複雑な過程をとらえることができました。また、平成28年9月～11月に実施した「室戸沖限界生命圏掘削調査（T-リミット）」では海底下生命圏の限界要因や南海プレート境界断層近傍の物性と温度・水圧に関する高品位な分析用コア資料の採取に成功するなど、我が国を代表する海洋研究機関として、機構が所有するファシリティを活かし、国のプロジェクトの推進、研究開発成果の最大化に大きく貢献いたしました。

これからも当機構は、人類的課題の解決や我が国の将来にわたる持続的な成長と社会の発展を実現するための研究開発を推進してまいります。

国民の皆様のますますのご支援とご協力を賜りますよう、お願いいたします。

2 機構に関する基礎的な情報

(1) 機構の概要

① 目的

国立研究開発法人海洋研究開発機構（以下「機構」という。）は、平和と福祉の理念に基づき、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うことにより、海洋科学技術の水準の向上を図るとともに、学術研究の発展に資することを目的とする（国立研究開発法人海洋研究開発機構法（以下「法」という。）第4条）。

② 業務内容

当法人は、法第4条の目的を達成するため、以下の業務を行う（法第17条第1項第1～7号）。

- 1) 海洋に関する基盤的研究開発を行うこと。
- 2) 前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 3) 大学及び大学共同利用機関における海洋に関する学術研究に関し、船舶の運航その他の協力をを行うこと。
- 4) 機構の施設及び設備を科学技術に関する研究開発又は学術研究を行う者の利用に供すること。
- 5) 海洋科学技術に関する研究者及び技術者を養成し、及びその資質の向上を図ること。
- 6) 海洋科学技術に関する内外の情報及び資料を収集し、整理し、保管し、及び提供すること。
- 7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

- | | | |
|---------------|-----|--|
| ・1971年（昭和46年） | 10月 | 経済団体連合会の要望により、政府及び産業界からの出資金、寄付金等を基に、認可法人「海洋科学技術センター」設立 |
| ・1990年（平成2年） | 4月 | 有人潜水調査船「しんかい6500」システム完成 |
| ・1995年（平成7年） | 3月 | 無人探査機「かいこう」がマリアナ海溝の世界最深部の潜航に成功 |
| ・1995年（平成7年） | 10月 | 「むつ事務所」開設 |
| ・2000年（平成12年） | 10月 | 「ワシントン事務所」開設 |
| ・2000年（平成12年） | 10月 | 「むつ研究所」発足 |
| ・2001年（平成13年） | 3月 | 「シアトル事務所」開設 |
| ・2001年（平成13年） | 11月 | 「国際海洋環境情報センター」開設 |
| ・2002年（平成14年） | 4月 | 「地球シミュレータ」世界最高の演算性能を達成 |
| ・2002年（平成14年） | 8月 | 「横浜研究所」開設 |
| ・2004年（平成16年） | 4月 | 独立行政法人海洋研究開発機構発足 |
| ・2004年（平成16年） | 7月 | 海洋研究開発機構の組織を、4つの研究センターと3つのセンターとして再編 |
| ・2005年（平成17年） | 2月 | インドネシア・スマトラ島沖地震調査を実施 |
| ・2005年（平成17年） | 2月 | 深海巡航探査機「うらしま」が世界新記録航続距離317kmを達成 |
| ・2005年（平成17年） | 7月 | 地球深部探査船「ちきゅう」完成 |
| ・2005年（平成17年） | 10月 | 「高知コア研究所」設立 |
| ・2006年（平成18年） | 4月 | JAMSTECベンチャー支援制度発足 |
| ・2006年（平成18年） | 8月 | 「ちきゅう」掘削試験 |
| ・2007年（平成19年） | 3月 | 「しんかい6500」が1,000回潜航を達成 |
| ・2007年（平成19年） | 3月 | 「ワシントン事務所」に「シアトル事務所」を統合 |
| ・2007年（平成19年） | 9月 | 「ちきゅう」による統合国際深海掘削計画（IODP）南海トラフ地震発生帯掘削を開始 |
| ・2009年（平成21年） | 3月 | 「地球シミュレータ」更新 |

- | | | |
|----------------|----|---|
| • 2009年（平成21年） | 4月 | 第2期中期計画が開始。
組織を「研究部門」、「開発・運用部門」及び「経営管理部門」に再編 |
| • 2011年（平成23年） | 3月 | 「東京事務所」移転 |
| • 2011年（平成23年） | 3月 | 「ワシントン事務所」閉鎖 |
| • 2011年（平成23年） | 4月 | 「海底資源研究プロジェクト」設置 |
| • 2011年（平成23年） | 8月 | 地震・津波観測監視システム（DONET1）の全観測点設置完了 |
| • 2012年（平成24年） | 3月 | 自律型無人探査機「ゆめいるか」「おとひめ」「じんべい」完成 |
| • 2013年（平成25年） | 1月 | 学術研究船「淡青丸」退役 |
| • 2013年（平成25年） | 3月 | 無人探査機「かいこう Mk-IV」完成 |
| • 2013年（平成25年） | 6月 | 東北海洋生態系調査研究船「新青丸」完成 |
| • 2014年（平成26年） | 4月 | 第3期中期計画開始。研究部門を中心に組織再編 |
| • 2015年（平成27年） | 3月 | 「地球シミュレータ」更新 |
| | 4月 | 国立研究開発法人海洋研究開発機構発足 |
| • 2016年（平成28年） | 2月 | 海洋調査船「なつしま」、「かいよう」退役 |
| | 3月 | 地震・津波観測監視システム（DONET2）構築完了
海底広域研究船「かいめい」引渡し |

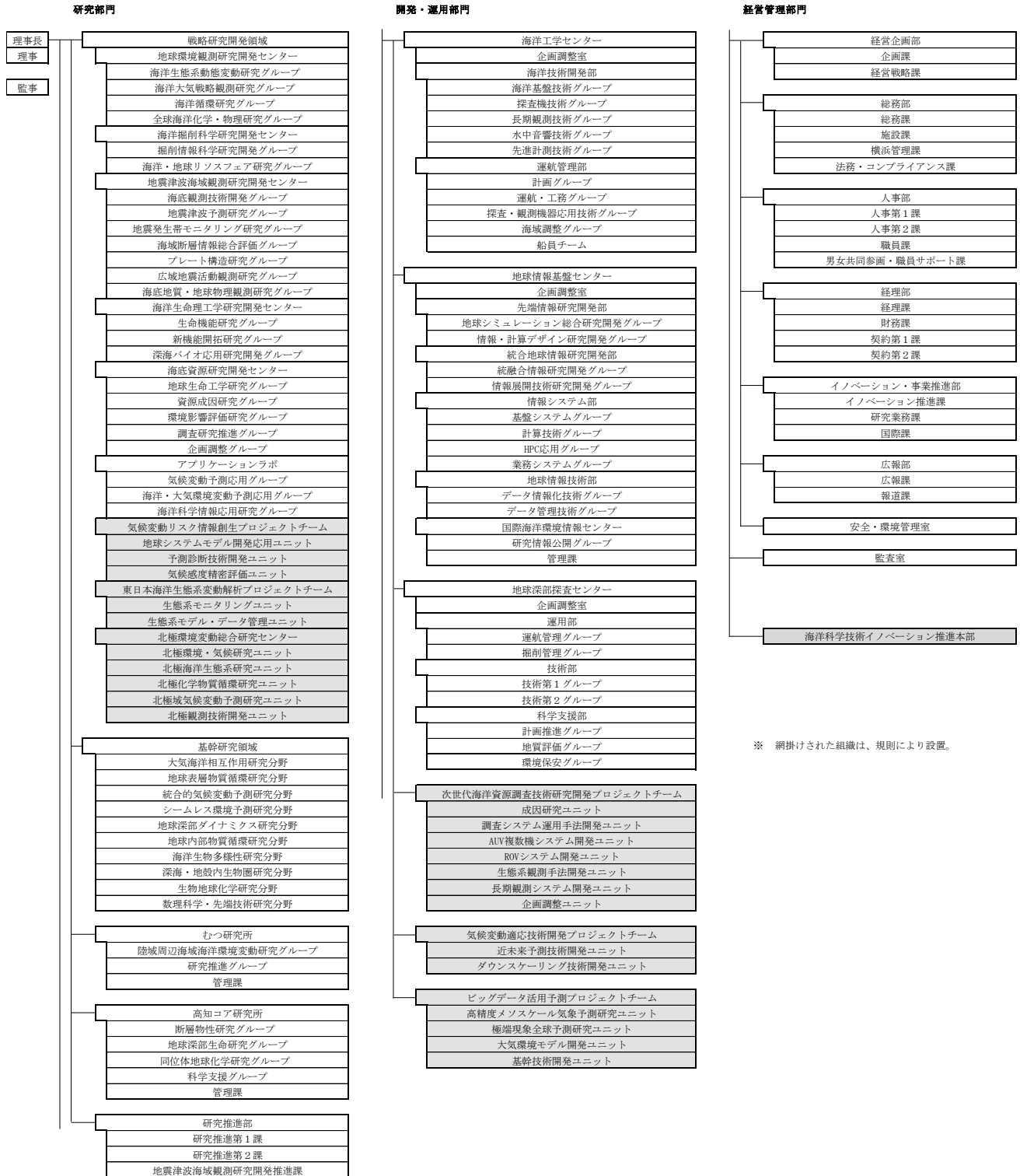
④ 設立根拠法

国立研究開発法人海洋研究開発機構法（平成15年法律第95号）

⑤ 主務大臣

文部科学大臣

⑥ 組織図



※ 網掛けされた組織は、規則により設置。

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

⑦ その他の概要

特になし。

(2) 事務所所在地

本部	神奈川県横須賀市夏島町2番地15 電話 046-866-3811
横浜研究所	神奈川県横浜市金沢区昭和町3173番地25 電話 045-778-3811
むつ研究所	青森県むつ市大字関根字北関根690番地 電話 0175-25-3811
高知コア研究所	高知県南国市物部乙200 電話 088-864-6705
東京事務所	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 富国生命ビル23階 電話 03-5157-3900
国際海洋環境情報センター	沖縄県名護市字豊原224番地3 電話 0980-50-0111

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	82,225	—	△ 1,114	81,111
民間出資金	5	—	—	5
資本金合計	82,230	—	△ 1,114	81,116

(4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長 (常勤)	平 朝彦	平成 26 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日		昭和 52 年 高知大学助手 昭和 60 年 東京大学海洋研究所教授 平成 14 年 海洋科学技術センター地球深部探 査センター長 平成 18 年 独立行政法人海洋研究開発機構理 事 平成 24 年 同 理事長 平成 27 年 国立研究開発法人海洋研究開発機 構理事長
理事 (〃)	白山 義久	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	研究	昭和 57 年 東京大学海洋研究所 平成 3 年 同 助教授 平成 9 年 京都大学理学部付属瀬戸臨海実験 所教授 平成 19 年 京都大学フィールド科学教育 研究センター長 平成 23 年 独立行政法人海洋研究開発機構理 事 平成 27 年 国立研究開発法人海洋研究開発機 構理事
〃 (〃)	東 垣	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	開発	平成 2 年 静岡大学理学部 平成 5 年 九州大学理学部助教授 平成 11 年 海洋科学技術センター深海研究部 研究主幹 平成 16 年 独立行政法人海洋研究開発機構深 海研究部長 平成 17 年 同 高知コア研究所長 平成 21 年 同 地球深部探査センター長 平成 26 年 同 執行役 平成 27 年 国立研究開発法人海洋研究開発機 構海洋科学技術イノベーション推 進本部副本部長 平成 28 年 同 理事
〃 (〃)	篠崎 資志	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	経営管理	昭和 61 年 科学技術庁 平成 17 年 文部科学省スポーツ・青少年局生涯 スポーツ課長 平成 22 年 同 研究開発局原子力課長 平成 24 年 同 研究開発局環境エネルギー課 長 平成 26 年 独立研究開発法人科学技術振興機 構参事役 (SIP 推進準備担当) 平成 27 年 国立研究開発法人海洋研究開発機 構理事

監事 (常勤)	鷺尾 幸久	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 30 事業年度の財務 諸表承認日まで		昭和 54 年 海洋科学技術センター 平成 7 年 同 海域開発・利用研究部第 1 研究 グループ研究副主幹 平成 14 年 同 総務部普及・広報課長 平成 16 年 独立行政法人海洋研究開発機構経営 企画室国際課長 平成 22 年 同 地球深部探査センター運用管理 室次長 平成 24 年 同 事業推進部長 平成 25 年 同 広報部長 平成 28 年 国立研究開発法人海洋研究開発機構 監事
監事 (非常勤)	前田 裕子	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 30 事業年度の財務 諸表承認日まで		昭和 59 年 株式会社ブリヂストン研究開発本部 平成 10 年 BTR Power Systems Japan CFO・テク ニカルマネージャー(平成 11 年 TDK ラムダ株式会社と合併) 平成 13 年 農工大ティー・エル・オー株式会社 取締役副社長(兼務) 平成 15 年 東京医科歯科大学知的財産本部 知 財マネージャー/技術移転センター 長 平成 21 年 全国イノベーション推進機関ネット ワークプロジェクト統括 平成 25 年 株式会社ブリヂストン執行役員(環 境担当) 他、知的財産本部管掌付、 グローバルイノベーション管掌付 平成 26 年 独立行政法人海洋研究開発機構監事 平成 27 年 国立研究開発法人海洋研究開発機構 監事(現在) 平成 29 年 株式会社セルバンク取締役 その他、内閣府総合海洋政策本部参 与、文部科学省大学法人設置審議会 委員 他政府委員、京都府立医科大 学特任教授、東京工業大学人事諮問 委員 他

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに機構への出向者の数

常勤職員は平成 28 年度末現在 1,024 人(前期比 55 人減少、5.2%減)であり、平均年齢は 43.0 歳(前期末 42.5 歳)となっている。このうち、国等からの出向者は 12 人、民間からの出向者は 36 人、平成 29 年 3 月 31 日退職者は 63 人となっている。

3 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	14,508	流動負債	14,357
現金及び預金	8,705	運営費交付金債務	5,798
未成受託研究支出金	347	未払金	3,949
貯蔵品	4,228	資産見返運営費交付金	2,183
その他	1,228	短期リース債務	1,466
固定資産	84,345	その他	961
有形固定資産	82,682	固定負債	15,768
建物	9,646	資産見返負債	11,388
船舶	39,466	その他	4,379
工具器具備品	21,746		
土地	8,280		
建設仮勘定	34		
その他の有形固定資産	3,510		
その他	1,663		
工業所有権	99		
ソフトウェア	1,201		
その他	363		
		負債合計	30,125
		純資産の部	金額
		資本金	81,116
		政府出資金	81,111
		民間出資金	5
		資本剰余金	△ 14,466
		利益剰余金	2,079
		純資産合計	68,729
資産合計	98,854	負債純資産合計	98,854

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	45,715
研究業務費	44,704
人件費	8,124
減価償却費	5,810
その他	30,771
一般管理費	910
人件費	733
減価償却費	11
その他	166
財務費用	79
その他	22
経常収益(B)	43,893
運営費交付金等収益	34,105
自己収入等	4,927
その他	4,861
臨時損益(C)	△ 27
その他調整額(D)	209
当期総損益(B-A+C+D)	△ 1,640

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,161
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 27,214
人件費支出	△ 8,889
運営費交付金等収入	36,246
自己収入等	4,351
その他収入・支出	△ 1,332
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	1,071
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 1,633
IV. 資金増加額(D=A+B+C)	2,600
V. 資金期首残高(E)	6,106
VI. 資金期末残高(F=D+E)	8,705

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I. 業務費用	50,084
損益計算書上の費用	55,499
(控除) 自己収入等	△ 5,415
(その他の行政サービス実施コスト)	
II. 損益外減価償却相当額	8,241
III. 損益外減損損失相当額	19
IV. 損益外利息費用相当額	1
V. 損益外除売却差額相当額	67
VI. 引当外賞与見積額	17
VII. 引当外退職給付増加見積額	△ 2,063
VIII. 機会費用	291
IX. (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 12
X. 行政サービス実施コスト	56,645

(2) 財務諸表の科目の説明（主なもの）

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金及び預金
未成受託研究支出金	: 受託研究のうち、期末に収益計上されていない未完成原価
貯蔵品	: 事業活動または一般管理活動において短期間に消費される財貨
有形固定資産	: 土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
工業所有権	: 機構の研究成果から発生した特許権、商標権等の無体財産権
ソフトウェア	: 将来の収益獲得又は費用削減が確実と認められるソフトウェアであって、機構が利用することを目的としたものに係る支出額
その他（固定資産）	: 有形固定資産以外の長期資産で、電話加入権、工業所有権仮勘定、敷金など具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当
運営費交付金債務	: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
未払金	: 商品またはサービスの購入代金の未払い分
資産見返運営費交付金	: 会計基準第81の4（1）イの重要なたな卸資産に対応する額
短期リース債務	: ファイナンス・リース契約における未経過リース料相当額において翌年度以内に支払期限が到来する額
その他（固定負債）	: 長期リース債務、資産除去債務
資産見返負債	: 固定資産取得額のうち、運営費交付金、補助金、寄附金等に対応する額
政府出資金	: 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
民間出資金	: 民間から出資された出資額であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	: 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

研究業務費	: 研究業務活動から発生する費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
減価償却費	: 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
財務費用	: 利息の支払いに要する経費
運営費交付金等収益	: 国からの運営費交付金または国・地方公共団体等からの補助金等のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	: 事業収入、受託収入などの収益
臨時損益	: 固定資産の除売却損益、資産見返負債戻入、その他臨時的に発生し、かつ重要性の高い収入・支出が該当
その他調整額	: 法人税、住民税及び事業税の支払、前中長期目標期間繰越積立金取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- 投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当
- 財務活動によるキャッシュ・フロー：資金の調達及び返済など財務活動に係る資金の状態を表し、定期預金に係る収入・支出、短期借入に係る収入・支出及びリース債務等の返済が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
- 損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- 損益外減損損失相当額：中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額
- 損益外利息費用相当額：費用に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された除去費用等のうち、時の経過による資産除去債務の調整額
- 損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産を除却あるいは売却した際の、当該資産の残存簿価相当額
- 引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー等の主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成28年度の経常費用は45,715百万円と、平成27年度比7,797百万円減(14.57%減)となっている。これは、委託費による支出が平成27年度比4,038百万円減(15.92%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は43,893百万円と、平成27年度比7,882百万円減(15.22%減)となっている。これは、受託収入が平成27年度比4,326百万円減(51.83%減)となったこと及び補助金等収益が平成27年度比2,604百万円減(84.99%減)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損益として△27百万円、法人税、住民税及び事業税として12百万円、前中長期目標期間繰越積立金取崩額として222百万円を計上した結果、平成28年度の当期総損益は△1,640百万円と、平成27年度比2,888百万円減(231.42%減)となっている。

(資産)

平成28年度末現在の資産合計は98,854百万円と、平成27年度比23,355百万円減(19.11%減)となっている。これは、構築物(取得価額)の9,418百万円減(75.99%減)等による有形固定資産の減20,367百万円(19.76%減)が主な要因である。

(負債)

平成28年度末現在の負債合計は30,125百万円と、平成27年度比15,450百万円減(33.90%減)となっている。これは、資産見返補助金等が10,410百万円減(81.78%減)となったこと及び建設仮勘定見返施設費が3,365百万円減(99.81%減)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは3,161百万円と、平成27年度比3,366百万円減(51.57%減)となっている。これは、受託収入による減4,735百万円(54.00%減)及び運営費交付金収入による減3,028百万円(7.91%減)が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,071百万円と、平成27年度比4,977百万円増(127.43%増)となっている。これは、定期預金の預入による支出の減51,200百万円(100.00%減)が主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1,633百万円と、平成27年度比83百万円減(5.38%減)となっている。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出の増175百万円(5,560.91%増)が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常費用	46,129	51,101	45,236	53,512	45,715
経常収益	44,897	57,997	44,619	51,774	43,893
当期総利益（又は総損失）	△ 92	6,906	468	1,248	△ 1,640
資産	109,970	150,298	127,790	122,209	98,854
負債	56,409	74,355	59,537	45,575	30,125
利益剰余金（又は繰越欠損金）	274	7,166	5,684	3,941	2,079
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,193	11,853	△ 1,831	6,527	3,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,419	△ 9,157	1,823	△ 3,906	1,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,754	△ 2,686	△ 2,566	△ 1,550	△ 1,633
資金期末残高	7,598	7,609	5,035	6,106	8,705

注 1 平成24年度の当期総利益の主な増要因は、ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額の増による。

注 2 平成24年度の資産の主な増要因は、有形固定資産の増による。

注 3 平成24年度の負債の主な増要因は、未払金の増による。

注 4 平成25年度の当期総利益の主な増要因は、施設費収益の増による。

注 5 平成25年度の資産の主な増要因は、現預金、貯蔵品、船舶及び建設仮勘定の増による。

注 6 平成25年度の負債の主な増要因は、未払金の増及び建設仮勘定見返施設費の増による。

注 7 平成25年度の利益剰余金の主な増要因は、当期総利益の増による。

注 8 平成26年度の当期総利益の主な減要因は、施設費収益の減による。

注 9 平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローの主な減要因は、原材料、商品又はサービスの購入による支出の増、運営費交付金収入の増及び補助金収入の減による。

注10 平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローの主な増要因は、定期預金の預入による支出の減、有形固定資産の取得による支出の減及び施設費の収入の減による。

注11 平成27年度の当期総利益の主な増要因は、受託収入の増による。

注12 平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローの主な増要因は、受託収入の増及び原材料、商品又はサービスの購入による支出の減による。

注13 平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローの主な減要因は、定期預金の預入による支出の増及び有形固定資産の取得による支出の減による。

注14 平成28年度の当期総損失の主な増要因は、受託収入の減、補助金等収益の減及び前中長期目標期間繰越積立金取崩額の減による。

注15 平成28年度の資産の主な減要因は、有形固定資産の減による。

注16 平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローの主な減要因は、受託収入の減による。

注17 平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローの主な増要因は、定期預金の預入による支出の減による。

② セグメント事業損益の経年比較・分析

研究開発事業の事業損益は5百万円と、平成27年度比273百万円の減(98.31%減)となった。これは、研究開発事業に係る運営費交付金収益が平成27年度比1,717百万円減(13.89%減)となったこと、研究開発事業に係る補助金等収益が平成27年度比634百万円減(58.44%減)となったこと及び研究開発事業に係るその他収益が平成27年度比453百万円減(14.63%減)となったことが主な要因である。

運用・展開事業の事業損益は△1,856百万円と、平成27年度比176百万円の増(8.66%増)となった。これは、運用・展開事業に係る委託費が平成27年度比3,167百万円の減(16.78%減)となったこと及び運用・展開事業に係るその他費用が平成27年度比2,216百万円の減(20.21%減)となったことが主な要因である。

法人共通の事業損益は29百万円と、平成27年度比13百万円の増(78.76%増)となっている。これは、法人共通に係る運営費交付金収益が平成27年度比286百万円増(67.63%増)となったこと及び法人共通に係る人件費が平成27年度比77百万円減(9.46%減)となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区分	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
研究開発事業	△103	209	△2	278	5
運用・展開事業	△1,103	6,195	△685	△2,032	△1,856
法人共通	△26	493	69	16	29
合計	△1,232	6,896	△618	△1,738	△1,822

注 1 平成24年度運用・展開事業の損失の主な増要因は、事業費用の増による。

注 2 平成24年度法人共通の損失の主な増要因は、事業収益の減による。

注 3 平成25年度研究開発事業の利益の主な増要因は、事業収益の増による。

注 4 平成25年度運用・展開事業の利益の主な増要因は、事業収益の増による。

注 5 平成25年度法人共通の利益の主な増要因は、事業収益の増による。

注 6 平成26年度研究開発事業の損失の主な増要因は、事業費用の増による。

注 7 平成26年度運用・展開事業の損失の主な増要因は、事業収益の減による。

注 8 平成26年度法人共通の利益の主な減要因は、事業収益の減による。

注 9 平成27年度研究開発事業の利益の主な増要因は、事業収益の増による。

注10 平成27年度運用・展開事業の損失の主な増要因は、事業費用の増による。

注11 平成28年度研究開発事業の利益の主な減要因は、事業収益の減による。

注12 平成28年度運用・展開事業の損失の主な減要因は、事業費用の減による。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

研究開発事業の総資産は17,455百万円と、平成27年度比9,853百万円の減(36.08%減)となっている。これは研究開発事業に係るその他の資産が平成27年度比9,089百万円減(87.31%減)及び研究開発事業に係る工具器具備品が平成27年度比491百万円減(9.04%減)となったことが主な要因である。

運用・展開事業の総資産は69,474百万円と、平成27年度比11,853百万円の減(14.58%減)となっている。これは運用・展開事業に係るその他の資産が平成27年度比5,494百万円減(39.55%減)となったこと及び運用・展開事業に係る船舶が平成27年度比5,031百万円減(11.32%減)となったことが主な要因である。

法人共通の総資産は11,925百万円と、平成27年度比1,649百万円の減(12.15%減)となっている。これは法人共通に係る現金及び預金が平成27年度比1,500百万円減(14.70%減)となったこと及び法人共通に係るその他の資産が平成27年度比138百万円減(9.66%減)となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区分	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
研究開発事業	25,487	28,511	27,219	27,308	17,455
運用・展開事業	65,225	93,160	90,674	81,327	69,474
法人共通	19,258	28,626	9,896	13,574	11,925
合計	109,970	150,298	127,790	122,209	98,854

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

前中長期目標期間繰越積立金取崩額222百万円は、受託研究等の自己収入により取得した資産の減価償却等に充てるため、平成26年6月19日付けにて主務大臣から承認を受けた6,330百万円のうち222百万円について取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成28年度の行政サービス実施コストは56,645百万円と、平成27年度比6,245百万円増(12.39%増)となっている。これは、自己収入等が平成27年度比4,260百万円減(44.03%減)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務費用	40,049	40,233	39,944	44,075	50,084
うち損益計算書上の費用	46,869	51,172	45,338	53,750	55,499
うち自己収入等	△ 6,820	△ 10,939	△ 5,394	△ 9,675	△ 5,415
損益外減価償却相当額	5,560	5,722	6,665	6,106	8,241
損益外減損損失相当額	0	0	0	4	19
損益外利息費用相当額	0	0	5	1	1
損益外除売却差額相当額	2	6	5	146	67
引当外賞与見積額	△ 18	23	11	6	17
引当外退職給付増加見積額	△ 652	2,344	240	△ 1,357	△ 2,063
機会費用	1,730	1,920	1,792	1,457	291
(控除)法人税等及び国庫納付額	△ 13	△ 13	△ 13	△ 37	△ 12
行政サービス実施コスト	46,657	50,235	48,649	50,400	56,645

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし。

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

南海トラフ海域において整備を進めてきた地震・津波観測監視システム（DONET）について、システムの整備が平成27年度中に終了したため、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）により、平成28年4月1日に国立研究開発法人防災科学技術研究所に移管（無償譲渡）した（平成27年度期末固定資産帳簿価額9,504百万円）。

(3) 予算及び決算の概況

(単位：百万円)

区分	第2期中期目標期間				第3期中期目標期間						
	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	備考
収入	80,598	60,602	46,988	88,620	48,192	49,281	50,465	52,504	46,008	41,401	
運営費交付金	36,354	36,354	34,449	34,449	39,672	39,672	38,305	38,305	35,276	35,276	
施設費補助金	28,719	8,773	7,166	35,548	2,762	2,815	301	201	3,243	6	*1
補助金収入	11,079	8,445	1,458	8,019	2,237	1,328	3,894	3,894	1,991	971	*1
事業等収入	1,509	2,241	1,509	1,614	1,509	1,033	1,164	1,346	1,198	1,055	*2
受託収入	2,937	4,790	2,406	8,990	2,011	4,431	6,800	8,759	4,299	4,092	
支出	80,598	61,548	46,988	90,276	48,192	46,336	49,528	48,105	52,825	42,865	
一般管理費	1,416	1,145	1,284	1,117	1,316	1,451	1,427	1,291	1,242	1,200	
(公租公課を除く一般管理費)	832	867	800	835	832	957	998	940	919	878	
うち、人件費(管理系)	567	471	544	434	575	470	526	552	555	453	*3
物件費	265	396	257	400	257	487	471	387	364	425	*3
公租公課	584	278	484	282	484	495	429	351	323	323	
事業経費	36,447	38,038	34,674	38,821	39,866	34,929	38,647	35,750	42,049	36,377	*1
うち、人件費(事業系)	2,161	2,369	2,118	2,450	2,314	2,735	3,077	2,745	3,005	2,753	
物件費	34,286	35,669	32,556	36,371	37,552	32,194	35,570	33,005	39,044	33,625	*1、3
施設費	28,719	8,670	7,166	35,132	2,762	2,798	301	200	3,243	87	*1
補助金事業	11,079	8,445	1,458	7,971	2,237	1,283	3,894	3,820	1,991	945	*1
受託経費	2,937	5,250	2,406	7,235	2,011	5,875	5,260	7,044	4,299	4,255	

※各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しない。

※「予算額」と「決算額」との差額の主因

*1 一部事業を翌年度へ繰越したことによる。

*2 雑収入の減による。

*3 支出内容を改めて精査し、一部の支出について費目間の見直しをしたことによる。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

当法人においては、当中期目標期間中、一般管理費（人件費を含み、公租公課を除く）について、法人運営を行う上で各種法令等の定めにより義務的に行う必要があるものに係る経費を除き、中期目標期間中の初年度に比べ10%以上の業務の効率化を図ることを目標としている。平成28年度は昨年度に引き続き、会議のペーパーレス化を進めるとともに、複数拠点で開催していた委員会についてはテレビ会議を用いた同時開催を実施した。受付業務や清掃業務については労働時間の短縮や清掃面積の削減などを進めた。また、横須賀本部の電気使用状況を調査し設備や装置を適切に選定することにより、年間で最も多く電気を使用する時間帯の電力を抑制し年間の基本料金削減を図った。

表 一般管理費の経年比較

(単位：百万円)

区分	基準年度		当中期目標期間			
	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	957	100%	940	98%	878	92%

5 事業に関する説明

(1) 財源の内訳

① 内訳

当法人の経常収益は43,893百万円で、その内訳は、運営費交付金収益32,632百万円（経常収益の74.34%）、資産見返負債戻入4,861百万円（経常収益の11.07%）、受託収入4,020百万円（経常収益の9.16%）、施設費収益1,014百万円（経常収益の2.31%）、補助金等収益460百万円（経常収益の1.05%）、事業収入167百万円（経常収益の0.38%）、寄附金収益108百万円（経常収益の0.25%）、その他収益632百万円（経常収益の1.44%）となっている。

これを事業別に区分すると、研究開発事業では、運営費交付金収益10,642百万円（事業収益の64.79%）、受託収入2,686百万円（事業収益の16.35%）、補助金等収益451百万円（事業収益の2.74%）、事業収入1百万円（事業収益の0.01%）、その他収益2,646百万円（事業収益の16.11%）となっている。運用・展開事業では、運営費交付金収益21,280百万円（事業収益の80.22%）、受託収入1,334百万円（事業収益の5.03%）、施設費収益1,014百万円（事業収益の3.82%）、事業収入166百万円（事業収益の0.62%）、補助金等収益9百万円（事業収益の0.03%）、その他収益2,724百万円（事業収益の10.27%）である。法人共通事業では、運営費交付金収益710百万円（事業収益の75.51%）、その他収益230百万円（事業収益の24.49%）となっている。

② 自己収入の明細

当法人では、「地球シミュレータ」等を民間企業、大学及び公的機関等の利用に供することで平成28年度は125百万円の収入を得た。また、知的財産権収入で17百万円、その他自己収入で25百万円の収入を得ている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 研究開発事業

本事業は、海洋科学技術に関する基盤的研究開発を推進するため、海底資源研究開発、海洋・地球環境変動研究開発、海域地震発生帯研究開発、海洋生命理工学研究開発、先端的基盤技術の開発及びその活用を重点研究開発と位置づけ、国家的・社会的ニーズを踏まえた出口志向の課題を機動的かつ重点的に実施している。

事業に要した主な経費は、委託費5,614百万円、人件費5,065百万円、備品消耗品費866百万円、保守管理費361百万円、賃借料339百万円となっている。

イ 運用・展開事業

本事業は、研究開発事業に係る成果の普及及び活用の促進、海洋に関する学術研究に関する協力等を総合的に行うこととしている。

事業に要した主な経費は、委託費15,707百万円、人件費3,059百万円、備品消耗品費3,039百万円、保守管理費870百万円、水道光熱費599百万円となっている。

6 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	研究開発事業				運用・展開事業				共通				合計			
	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A-B)	備考	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A-B)	備考	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A-B)	備考	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A-B)	備考
収入																
運営費交付金	13,690	12,676	1,014		21,136	21,873	△ 737		450	727	△ 277	*1	35,276	35,276	0	
施設費補助金	0	0	0		3,243	6	3,237	*2	0	0	0		3,243	6	3,237	*2
補助金収入	578	578	0		1,414	394	1,020	*2	0	0	0		1,991	971	1,020	*2
うち、設備整備費補助金	0	0	0		1,410	390	1,020	*2	0	0	0		1,410	390	1,020	*2
その他補助金収入	578	578	0		4	4	0		0	0	0		581	581	0	
事業等収入	93	221	△ 129	*1	312	525	△ 213	*1	793	308	484	*1、3	1,198	1,055	143	*3
受託収入	2,083	2,758	△ 675	*1	2,216	1,334	882	*1	0	0	0		4,299	4,092	207	
計	16,444	16,233	211		28,322	24,132	4,190		1,242	1,035	207		46,008	41,401	4,607	
支出																
一般管理費	0	0	0		0	0	0		1,242	1,200	42		1,242	1,200	42	
(公租公課を除いた一般管理費)	0	0	0		0	0	0		919	878	41		919	878	41	
うち、人件費(管理系)	0	0	0		0	0	0		555	453	103	*4	555	453	103	*4
物件費	0	0	0		0	0	0		364	425	△ 61	*4	364	425	△ 61	*4
公租公課	0	0	0		0	0	0		323	323	1		323	323	1	
事業経費	13,783	12,526	1,257		28,266	23,851	4,415	*2	0	0	0		42,049	36,377	5,671	*2
うち、人件費(事業系)	1,043	1,022	21		1,962	1,731	231	*4	0	0	0		3,005	2,753	252	
物件費	12,740	11,505	1,236		26,303	22,120	4,183	*2、4	0	0	0		39,044	33,625	5,419	*2、4
施設費	0	0	0		3,243	87	3,157	*2	0	0	0		3,243	87	3,157	*2
補助金事業	578	552	26		1,414	393	1,020	*2	0	0	0		1,991	945	1,046	*2
うち、設備整備費補助金	0	0	0		1,410	390	1,020	*2	0	0	0		1,410	390	1,020	*2
その他補助金事業	578	552	26		4	4	0		0	0	0		581	556	26	
受託経費	2,083	2,921	△ 838	*1	2,216	1,334	882	*1	0	0	0		4,299	4,255	44	
計	16,444	16,000	444		35,139	25,665	9,474		1,242	1,200	42		52,825	42,865	9,960	

※各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しない。

※「予算額」と「決算額」との差額の主因

- *1 事業の内容を改めて精査し、一部の事業について決算額のセグメントを見直したことによる。
- *2 一部事業を翌年度へ繰越したことによる。
- *3 雑収入の減による。
- *4 支出内容を改めて精査し、一部の支出について費目間の見直しをしたことによる。